

政府は1月27日、認知症対策についての関係閣僚会合の初会合を開き、手薄だった発症初期や65歳以下の若年性認知症への支援強化を柱とする国家戦略(新オレンジプラン)を正式決定した。

認知症の人が約730万人になると見込まれる2025年度までの取り組みをまとめたものだ。認知症対策は厚労省が2013年度から2017年度までの「認知症施策推進5か年計画(オレンジプラン)」で進めているが、安倍首相は、昨年11月に都内で開かれた「認知症サミット」の日本会議で同計画に加え、省庁の横断的な国家戦略を策定する方針を表明した。

厚労省、警察庁、消費者庁など12の省庁が共同で戦略をまとめた。同戦略は公的サービスがほとんどなかった発症初期に関し、専門医の指導を受けた看護師、保健師が自宅訪問して相談や支援にあたる「初期集中支援チーム」を2017年度末までに全市町村に作ることや、若年性認知症の窓口を同年度末までに全都道府県に設けることを盛り込んだ。

また、2020年頃までに日本初の認知症根治薬の治験に入る方針も明記された。

(2015/01/27 読売新聞から)